

社会に投資するとは

大沢真理

1. 生まれる前から大切にす

妊娠した生徒の卒業を支援する。

妊婦の医療費・健康診断費・出産費を無料にし、勤務を出産 6 か月前から短縮する。

* 出生時体重は教育達成や職業達成を規定。2013 年に OECD 諸国の中で日本では出生時体重が低い (2500 g 未満) 子どもの比率が最高で、1980-2011 年の間に急増。母親の喫煙や出産前 6 か月の時点でフルタイム就業だったことが関係。男性の失業率が高まると低体重出生児も増える。母親の学歴が高卒未満であると、低体重出生児が増える。

2. 人が宝である

生活扶助費相当の児童手当を、親の収入に関わらず、すべての子どもに支給する。

子どもの医療を無償とする

就学前教育 (保育所・幼稚園) から大学院までの教育を無償化し、労働者にリカレント教育の機会を保障する

給付型の奨学金を拡充する

最低賃金を引き上げ、時間当たり 1500 円とする

包括的な差別禁止法を制定する

3. 働くことが報われる

同一価値労働同一賃金を導入する

所得税の累進性を高め、資産所得への課税を強める。

配偶者控除制度を廃止する

社会保険料控除について、給付つき税額控除とする。

年金保険料の標準報酬最高限を健康保険並みに引き上げる (給付には反映させない)。

第 3 号被保険者制度を廃止する

年金給付に最低保障を導入する

* 日本の税・社会保障制度の累進度は、OECD 諸国でも最も低い。所得税の累進度が低く、社会保険料は逆進的。現金給付が貧弱。共稼ぎやひとり親にとって、政府の所得再分配後に貧困率が高まる